

議案第77号八尾市一般会計第10号補正予算の件について、「八尾の未来を紡ぐ会」を代表して、賛成の立場から討論を行います。

本議案は、国の新型コロナウイルス感染症対応である地方創生臨時給付金23億円のうち、20億5135万円を活用する事業にかかる総額27億7530万4000円の予算提案です。いずれも、コロナ禍において、市民の安心・安全につながる緊急を要する事業であり、賛成するものです。

特に、保育・教育環境の充実、子育てにおいては、放課後児童室の空調等の整備、特別定額給付金の対象にならなかった赤ちゃんへの独自給付、また、校長の判断で柔軟に使える学校支援事業経費等は、感染予防対策、学習保障、子育て支援の観点から必要な事業だと考えます。

また、教育総務費において、スクールサポートスタッフ配置の報酬額として、1校あたり150時間分、総額651万4000円が計上されました。そもそも、スクールサポートスタッフは、教職員の多忙化解消、働き方改革の一環として、国が2017年に制度化したものでありますが、学校再開後の熱中症および感染予防対策だけでなく、教員の補助作業に当たるなど教職員の支援につながるものと考えます。しかし、今回の提案では、現場のニーズや現状にあった効果的な配置であるのか今後の検証をふまえ、確認が必要と考えます。

コロナの影響で深刻なダメージを負っている事業所に対する支援策や地域経済活性化を図るとして、地域商業賑わい創出経費1億円が計上されました。八尾商工会議所と共済で取り組む「八尾商業まつり」の内容を拡充することで、より多くの事業者参画のもと本市の商業活性化につながるよう期待します。

また、八尾市製造業者サポート給付金事業経費8億2118万3000円にかかる事業においても、ひっ迫する業者が多数出の中で八尾市事業者サポート給付金に続くさらなる支援策を打ち出したことは評価するところです。

今後の運用にあたっては、商工会議所の会員でない事業者にも丁寧に働きかけること、サポート給付金に関しては製造業以外の事業者が不公平感を抱かないよう市民への説明を果たしていただけますこと、よろしく願いいたします。

コロナ感染者に対する誹謗中傷など深刻な人権課題が山積しています。今回DV問題とともにポスターによる啓発経費が含まれたことは評価するものです。偏見や差別は「公衆衛生上の脅威」と言われています。対象となる人たちの健康や心に深い傷を負わせるだけでなく、差別を恐れるが故に感染を隠し、封じ込めを困難にすることにもつながります。誰もが感染者になりうる中、正しい情報をわかりやすく、タイムリーに発信していただくとともに、今後も様々な機会をとらえ、継続的な取り組みを最後に求め、討論を終わります。